

○男性

(単位：千人)

		加入期間 [(年以上) ~ (年未満)]									合計	割合
		~ 5	5 ~ 10	10 ~ 15	15 ~ 20	20 ~ 25	25 ~ 30	30 ~ 35	35 ~ 40	40 ~		
15	~ 20	125									125	0.6
20	~ 25	1,091	130								1,221	5.6
25	~ 30	1,218	1,171	192							2,581	11.9
30	~ 35	308	1,197	1,455	274						3,235	14.9
35	~ 40	111	230	1,019	1,342	226	0				2,927	13.5
40	~ 45	62	103	195	899	1,095	218	0			2,572	11.8
45	~ 50	44	60	104	211	756	918	212	1		2,306	10.6
50	~ 55	65	58	91	138	205	647	838	328	3	2,374	10.9
55	~ 60	109	82	89	143	150	218	633	979	375	2,779	12.8
60	~ 65	109	77	52	67	62	72	104	241	409	1,193	5.5
65	~	12	45	34	30	25	27	29	47	179	428	2.0
合計		3,254	3,154	3,231	3,103	2,518	2,100	1,817	1,596	967	21,740	
割合 (%)		15.0	14.5	14.9	14.3	11.6	9.7	8.4	7.3	4.4		100.0
平均年齢		42.4 歳										

○女性

(単位：千人)

			加入期間 [ (年以上) ~ (年未満) ]								合計		
			～5	5～10	10～15	15～20	20～25	25～30	30～35	35～40			40～
15	～	20	95									95	0.8
20	～	25	1,167	74								1,242	11.0
25	～	30	884	913	68							1,865	16.5
30	～	35	258	630	679	79						1,646	14.6
35	～	40	180	247	346	429	47					1,249	11.1
40	～	45	167	210	205	256	267	41				1,145	10.2
45	～	50	143	205	196	183	170	184	36			1,117	9.9
50	～	55	104	154	179	206	171	135	144	37		1,131	10.0
55	～	60	80	121	164	216	212	158	118	106	27	1,201	10.6
60	～	65	31	44	59	73	70	60	44	27	21	428	3.8
65	～		6	16	21	26	23	23	19	15	13	163	1.4
合計			3,115	2,615	1,917	1,467	961	602	360	185	61	11,282	
割合 (%)			27.6	23.2	17.0	13.0	8.5	5.3	3.2	1.6	0.5		100.0
平均年齢			39.8歳										

## (3) 標準報酬の分布

	男性 (1種)		女性 (2種)		計	
	千人	割合 %	千人	割合 %	千人	割合 %
9.8	165	0.76	234	2.08	400	1.21
10.4	20	0.09	80	0.71	100	0.30
11.0	37	0.17	149	1.32	186	0.56
11.8	73	0.33	267	2.37	340	1.03
12.6	72	0.33	323	2.86	396	1.20
13.4	106	0.49	418	3.71	524	1.59
14.2	126	0.58	469	4.15	595	1.80
15.0	252	1.16	617	5.47	870	2.63
16.0	255	1.18	642	5.69	897	2.72
17.0	300	1.38	635	5.63	936	2.83
18.0	379	1.75	646	5.73	1,026	3.11
19.0	381	1.76	602	5.34	984	2.98
20.0	825	3.81	950	8.42	1,777	5.38
22.0	1,096	5.05	1,030	9.13	2,127	6.44
24.0	1,219	5.63	848	7.52	2,070	6.27
26.0	1,379	6.36	711	6.30	2,093	6.34
28.0	1,301	6.00	526	4.66	1,830	5.54
30.0	1,391	6.41	463	4.10	1,857	5.62
32.0	1,212	5.59	320	2.84	1,535	4.65
34.0	1,114	5.14	245	2.17	1,363	4.13
36.0	1,106	5.10	208	1.85	1,318	3.99
38.0	1,179	5.44	179	1.59	1,362	4.13
41.0	1,319	6.08	180	1.60	1,504	4.56
44.0	1,080	4.98	113	1.00	1,197	3.63
47.0	882	4.07	73	0.65	959	2.90
50.0	818	3.77	83	0.74	904	2.74
53.0	602	2.78	37	0.33	642	1.94
56.0	499	2.30	31	0.27	532	1.61
59.0	432	1.99	35	0.31	468	1.42
62.0	2,059	9.50	164	1.46	2,229	6.75
合 計	21,679	100.00	11,282	100.00	33,022	100.00
標準報酬月額 の平均	358,118 円		226,582 円		313,204 円	
特記事項	計は坑内員・船員を含み、任意継続は含まない。					
統計調査の方法	全数統計					

#### 4. 積立金の運用状況について

##### ○資産構成（時価ベース）

区 分		金 額	構 成 割 合																		
		億円	%																		
預 託 金		546,320	38.2																		
市場運用分		597,516	41.8																		
財投債		285,082	20.0																		
承継資産の累積利差損		△25,453	—																		
年度末積立金	承継資産の損益 を含まない場合	1,428,918	100.0																		
	承継資産の損益 を含む場合	1,403,465	—																		
運用利回り	承継資産の損益 を含まない場合	6.11%																			
	承継資産の損益 を含む場合	6.82%																			
特 記 事 項		<p>○厚生年金の市場運用は、年金資金運用基金において厚生年金分、国民年金分、旧年金福祉事業団から承継した資産（承継資産）を合わせて一体として運用を行っている。これら全体の運用資産の平成17年度末の時価総額及び構成割合は次のとおり。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>国内債券</td> <td>349,242億円</td> <td>(48.36%)</td> </tr> <tr> <td>国内株式</td> <td>189,789億円</td> <td>(26.28%)</td> </tr> <tr> <td>外国債券</td> <td>75,515億円</td> <td>(10.46%)</td> </tr> <tr> <td>外国株式</td> <td>107,617億円</td> <td>(14.90%)</td> </tr> <tr> <td>短期資産</td> <td>13億円</td> <td>(0.00%)</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>722,176億円</td> <td>(100.00%)</td> </tr> </table> <p>○承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。</p> <p>○時価評価の方法は、市場運用分の国内債券、国内株式、外国債券、外国株式については年度末の市場価格（運用手数料控除後）、財投債については簿価（償却原価法）である。</p>		国内債券	349,242億円	(48.36%)	国内株式	189,789億円	(26.28%)	外国債券	75,515億円	(10.46%)	外国株式	107,617億円	(14.90%)	短期資産	13億円	(0.00%)	合 計	722,176億円	(100.00%)
国内債券	349,242億円	(48.36%)																			
国内株式	189,789億円	(26.28%)																			
外国債券	75,515億円	(10.46%)																			
外国株式	107,617億円	(14.90%)																			
短期資産	13億円	(0.00%)																			
合 計	722,176億円	(100.00%)																			

5. 財政再計算における将来見通しとの比較

(1) 収支状況の比較 (平成17年度)

	収 入					支 出				収支残	年度末 積立金
	保険料	運用収益	基礎年金 交付金	その他	計	給付費	基礎年金 拠出金	その他	計		
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円
実績 (基金代行部分除く) [時価ベース]	20.1	1.1	1.9	15.5	38.6	22.0	11.3	4.3	37.6	1.0	[140.3]
実績推計 (将来見通しとベース をそろえた実績値 -特記事項参照) [時価ベース]	21.0	[10.4]		4.6	[36.0]	21.1	11.3	0.2	32.5	[3.4]	[174.2]
将来見通し (平成16年財政再計算)	20.8	3.0		4.6	28.3	20.6	11.1	0.2	31.9	△3.6	163.9
差の主な要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・被保険者数の増加(見通しより3%程度増加)</li> <li>・賃金上昇率の低下(平成15年度以降の累積が見通しより2%程度低下)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・名目運用利回りの上昇(見通しより上昇、1.81% → 6.82%)</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・余命の伸び(見通しより2%程度伸長)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・拠出金算定対象者数の増加(見通しより1%程度増加)</li> </ul>			
特記事項	<p>○実績推計の作成にあたっては、</p> <p>①基礎年金交付金(1.9兆円)を収入支出の両面から控除し</p> <p>②保険料に厚生年金基金に係る免除保険料(0.9兆円)を加え、給付費に厚生年金基金の代行分(1.2兆円)及び政府負担金(0.1兆円)を加え職域等費用納付金(0.3兆円)を控除し</p> <p>③その他収入から積立金より受入(6.2兆円)、解散厚年基金等徴収金(3.5兆円)、職域等費用納付金(0.3兆円)、旧三公社共済組合に係る積立金相当額納付金(0.1兆円)及び年金資金運用基金納付金(0.8兆円)を控除し、その他支出から年金住宅融資に係る繰上償還(4.1兆円)に係る費用及び政府負担金(0.1兆円)を控除し</p> <p>④積立金に厚生年金基金の最低責任準備金等(25.8兆円)、国庫負担繰延額(4.0兆円)、公社未移管積立金残高(0.3兆円)を加え</p> <p>⑤運用収入に④に係る運用収入(1.2兆円)及び年金資金運用基金納付金(0.8兆円)を加え</p> <p>⑥④の積立金にさらに独立行政法人への出資金のうち、将来の給付費等への充当を予定している分(3.7兆円)を加えた。</p> <p>○[ ]内は、年金資金運用基金における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す厚生年金の特別会計の決算とは異なる。 なお、時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産(承継資産)に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。</p>										

(2) 被保険者数及び受給者数

		被保険者数 千人	受給者数				
			千人	老齢相当 千人	通老相当 千人	障害年金 千人	遺族年金 千人
実績	平成16年度末	32,491	22,334	10,490	7,492	348	4,003
	平成17年度末	33,022	23,156	10,852	7,805	355	4,145
将来見通し (平成16年財政再計算)		32,300	23,300	10,600	8,100	300	4,200
差の主な要因		○近年の景気の影響による被保険者数の増加。					

		新規加入者数 千人	新規裁定者数				
			千人	老齢相当 千人	通老相当 千人	障害年金 千人	遺族年金 千人
実績	平成16年度		1,670	711	645	31	282
	平成17年度		1,503	602	575	30	297
将来見通し (平成16年財政再計算)							
差の主な要因							

		脱退者数 千人	失権者数				
			千人	老齢相当 千人	通老相当 千人	障害年金 千人	遺族年金 千人
実績	平成16年度		594	262	171	18	143
	平成17年度		636	280	184	19	153
将来見通し (平成16年財政再計算)							
差の主な要因							

特記事項	<p>○新規加入者及び脱退者に関する実績統計及び推計値並びに新規裁定者数及び失権者数に関する推計値はない。</p> <p>○将来見通しは年度間平均値である。</p>
------	--

(3) 財政指標の比較

○年金扶養比率

決算結果（実績）

	年金扶養比率		①		②	
	① — ②	注	年度末被保険者数		年度末老齢年金受給者数	
			千人	%	千人	%
平成13年度	3.33	(3.53)	31,576	△ 1.9	9,486 (8,951)	5.2 (5.1)
14	3.17	(3.36)	32,144	1.8	10,145 (9,571)	6.9 (6.9)
15	3.00	(3.19)	32,121	△ 0.1	10,690 (10,074)	5.4 (5.3)
16	2.91	(3.10)	32,491	1.2	11,167 (10,490)	4.5 (4.1)
17	2.87	(3.04)	33,022	1.6	11,523 (10,852)	3.2 (3.4)

注：年金扶養比率の（ ）内は、年度末老齢年金受給者を用いて算出したものである。  
 年度末老齢年金受給者数の（ ）内は年度末老齢年金受給者数である。  
 平成13年度以前は、旧農林年金分を含まない。

平成16年財政再計算結果

	年金扶養比率		①		②	
	① — ②	注	被保険者数		老齢年金受給者数	
			百万人	%	百万人	%
平成17年度	3.0		32.3	△ 0.0	10.6	3.7
18	2.9		32.2	△ 0.1	11.1	4.0
19	2.8		32.2	△ 0.3	11.5	4.3
20	2.7		32.0	△ 0.4	12.0	4.5
21	2.5		31.9	△ 0.5	12.6	4.4

注：被保険者数及び老齢年金受給者数は年度間平均値である。

【参考】年金扶養比率を補完する指標（年金種別費用率）

	年金種別費用率			年金種別費用率の総合費用率に対する構成割合		
	老齢費用率	障害費用率	遺族費用率	老齢費用率	障害費用率	遺族費用率
				%	%	%
平成14年度	11.5	0.2	2.8	58.1	1.0	13.9
15	10.0	0.2	2.4	58.0	0.9	13.8
	<12.0>	<0.2>	<2.9>			
16	10.2	0.2	2.5	57.5	0.9	14.1
	<12.2>	<0.2>	<3.0>			
17	10.2	0.2	2.5	57.1	0.9	14.3
	<12.2>	<0.2>	<3.0>			
14*	12.3	0.2	2.8	59.6	0.9	13.3
15*	10.8	0.2	2.4	59.5	0.9	13.2
	<12.9>	<0.2>	<2.9>			
16*	11.2	0.2	2.5	59.4	0.9	13.3
	<13.4>	<0.2>	<3.0>			
17*	11.2	0.2	2.5	59.5	0.8	13.5
	<13.4>	<0.2>	<3.0>			

注：独自給付費用率について、年金種別別に算出したものである。

平成15年度から総報酬制となる（平成15年度以降の<>は、標準報酬月額をもとに算出したものである。）。

\*は厚生年金基金の代行部分を補正したもの。

○総合費用率

決算結果（実績）

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥}{②} \times 100$	実質的な支出 <sup>①+④+⑤-⑦-⑧-⑨</sup>	標準報酬総額	給付費	基礎年金拠出金	その他拠出金（注1）	国庫・公経済負担	追加費用	基礎年金交付金	その他交付金等収入（注2）	賃金上昇率（注3）	物価上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成13年度	18.8	269,404	1,231,930	196,228	93,048	-	38,164		15,566	4,307	△ 0.27	△ 0.7
14	19.8	284,184	1,233,692	203,466	98,961	-	40,036		14,240	4,003	△ 1.15	△ 0.9
15	17.3 <20.7>	293,410	1,458,725 <1,219,199>	208,140	102,986	-	41,045		13,921	3,795	△ 0.27	△ 0.3
16	17.8 <21.3>	303,667	1,468,506 <1,226,226>	215,380	107,874	-	42,792		16,060	3,527	△ 0.20	0.0
17	17.8 <21.3>	309,881	1,487,083 <1,242,451>	219,863	112,831	-	45,394		19,474	3,339	△ 0.17	△ 0.3
13*	19.6	280,000	1,232,000	207,000	93,000	-	39,000		16,000	4,000	△ 0.27	△ 0.7
14*	20.7	296,000	1,234,000	215,000	99,000	-	41,000		14,000	4,000	△ 1.15	△ 0.9
15*	18.1 <21.7>	305,000	1,459,000 <1,219,000>	220,000	103,000	-	41,000		14,000	4,000	△ 0.27	△ 0.3
16*	18.8 <22.5>	319,000	1,469,000 <1,226,000>	231,000	108,000	-	43,000		16,000	4,000	△ 0.20	0.0
17*	18.8 <22.5>	324,000	1,487,000 <1,242,000>	233,000	113,000	-	45,000		19,000	3,000	△ 0.17	△ 0.3

注1：その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「国共済連合会等拠出金収入」「職域等費用納付金」のことである。

注3：賃金上昇率は、性・年齢構成の変動による影響を控除した標準報酬上昇率である。

注4：平成13年度以前は、旧農林年金分を含まない。

注5：平成15年度から総報酬制となる（平成15年度以降の〈 〉は、標準報酬月額総額をもとに算出したものである。）。

注\*：厚生年金基金の代行部分を補正したもの。

平成16年財政再計算結果

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥}{②} \times 100$	実質的な支出 <sup>①+④+⑤-⑦-⑧-⑨</sup>	標準報酬総額（注1）	給付費	基礎年金拠出金	その他拠出金	国庫・公経済負担	追加費用	基礎年金交付金	その他交付金等収入	賃金上昇率	物価上昇率
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%
平成17年度	18.5	31.7	146.9	20.6	11.1		4.6			0.0	1.3	0.5
18	18.8	32.7	149.2	21.4	11.3		4.6			0.0	2.0	1.2
19	19.0	33.5	152.0	22.0	11.5		4.7			0.0	2.3	1.5
20	19.3	34.7	155.0	22.8	12.0		4.8			0.0	2.7	1.9
21	18.8	36.3	158.0	23.7	12.6		6.6			0.0	2.1	1.0

注1：平成15年度から総報酬制となっている。

注2：再計算結果の給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

○独自給付費用率

決算結果（実績）

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{①-⑦-⑧}{②} \times 100$	実質的な支出③・④・⑤・⑥・⑦・⑧	標準報酬総額	給付費	基礎年金拠出金	基礎年金拠出金 (国庫・公経済負担分除く)	その他拠出金(注1)	国庫・公経済負担	追加費用	基礎年金交付金	その他交付金等収入(注2)	賃金上昇率(注3)	物価上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成13年度	13.7	269,404	1,231,930	196,228	93,048	62,032	-	38,164		15,566	4,307	△ 0.27	△ 0.7
14	14.4	284,184	1,233,692	203,466	98,961	65,974	-	40,036		14,240	4,003	△ 1.15	△ 0.9
15	12.6 <15.1>	293,410	1,458,725 <1,219,199>	208,140	102,986	68,657	-	41,045		13,921	3,795	△ 0.27	△ 0.3
16	12.9 <15.4>	303,667	1,468,506 <1,226,226>	215,380	107,874	71,710	-	42,792		16,060	3,527	△ 0.20	0.0
17	12.9 <15.4>	309,881	1,487,083 <1,242,451>	219,863	112,831	73,246	-	45,394		19,474	3,339	△ 0.17	△ 0.3
13*	14.5	280,000	1,232,000	207,000	93,000	62,000	-	39,000		16,000	4,000	△ 0.27	△ 0.7
14*	15.3	296,000	1,234,000	215,000	99,000	66,000	-	41,000		14,000	4,000	△ 1.15	△ 0.9
15*	13.4 <16.0>	305,000	1,459,000 <1,219,000>	220,000	103,000	69,000	-	41,000		14,000	4,000	△ 0.27	△ 0.3
16*	13.9 <16.6>	319,000	1,469,000 <1,226,000>	231,000	108,000	72,000	-	43,000		16,000	4,000	△ 0.20	0.0
17*	13.9 <16.6>	324,000	1,487,000 <1,242,000>	233,000	113,000	73,000	-	45,000		19,000	3,000	△ 0.17	△ 0.3

注1：その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「国共済連合会等拠出金収入」「職域等費用納付金」のことである。

注3：賃金上昇率は、性・年齢構成の変動による影響を控除した標準報酬上昇率である。

注4：平成13年度以前は、旧農林年金分を含まない。

注5：平成15年度から総報酬制となる(平成15年度以降の<>は、標準報酬月額額の総額をもとに算出したものである。)

注\*：厚生年金基金の代行部分を補正したもの。

平成16年財政再計算結果

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{①-⑦-⑧}{②} \times 100$	実質的な支出③・④・⑤・⑥・⑦・⑧	標準報酬総額(注1)	給付費	基礎年金拠出金	基礎年金拠出金 (国庫・公経済負担分除く)	その他拠出金	国庫・公経済負担	追加費用	基礎年金交付金	その他交付金等収入	賃金上昇率	物価上昇率
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%
平成17年度	13.5	31.7	146.9	20.6	11.1	7.3		4.6			0.0	1.3	0.5
18	13.8	32.7	149.2	21.4	11.3	7.4		4.6			0.0	2.0	1.2
19	14.0	33.5	152.0	22.0	11.5	7.6		4.7			0.0	2.3	1.5
20	14.2	34.7	155.0	22.8	12.0	7.9		4.8			0.0	2.7	1.9
21	14.6	36.3	158.0	23.7	12.6	6.6		6.6			0.0	2.1	1.0

注1：平成15年度から総報酬制となっている。

注2：再計算結果の給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

○収支比率

決算結果（実績）

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{①-⑤}{⑨+⑩} \times 100$	実質的な 支出②・③・④ ⑥-⑦-⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・公 経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入(注2)	保険料収 入	運用収入	賃金 上昇率 (注3)	物価 上昇率	運用 利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成13年度	97.2	269,404	196,228	93,048	-	38,164		15,566	4,307	199,360	38,607	△ 0.27	△ 0.7	-
[時価ベース]	[102.4]										[26,541]			[1.99]
14	104.7	284,184	203,466	98,961	-	40,036		14,240	4,003	202,034	31,071	△ 1.15	△ 0.9	-
[時価ベース]	[119.2]										[2,731]			[0.21]
15	117.2	293,410	208,140	102,986	-	41,045		13,921	3,795	192,425	22,884	△ 0.27	△ 0.3	-
[時価ベース]	[98.3]										[64,232]			[4.91]
16	123.8	303,667	215,380	107,874	-	42,792		16,060	3,527	194,537	16,125	△ 0.20	0.0	-
[時価ベース]	[112.7]										[36,934]			[2.73]
17	120.8	309,881	219,863	112,831	-	45,394		19,474	3,339	200,584	18,298	△ 0.17	△ 0.3	-
[時価ベース]	[90.4]										[91,893]			[6.82]
13*	[94.5]	280,000	207,000	93,000	-	39,000		16,000	4,000	216,000	[39,000]	△ 0.27	△ 0.7	・
14*	[111.4]	296,000	215,000	99,000	-	41,000		14,000	4,000	216,000	[13,000]	△ 1.15	△ 0.9	・
15*	[97.1]	305,000	220,000	103,000	-	41,000		14,000	4,000	202,000	[70,000]	△ 0.27	△ 0.3	・
16*	[113.6]	319,000	231,000	108,000	-	43,000		16,000	4,000	202,000	[41,000]	△ 0.20	0.0	・
17*	[88.9]	324,000	233,000	113,000	-	45,000		19,000	3,000	210,000	[104,000]	△ 0.17	△ 0.3	・

注1：その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「国共済連合会等拠出金収入」「職域等費用納付金」のことである。

注3：賃金上昇率は、性・年齢構成の変動による影響を控除した標準報酬上昇率である。

注4：上記の[ ]内は、年金資金運用基金における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す厚生年金の特別会計の決算とは異なる。

なお、時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産（承継資産）に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。

注5：平成13年度以前は、旧農林年金分を含まない。

注6：平成17年度の運用収入には、年金資金運用基金納付金を含めている。

注\*：厚生年金基金の代行部分等を補正したもの。

平成16年財政再計算結果

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{①-⑤}{⑨+⑩} \times 100$	実質的な 支出②・③・④ ⑥-⑦-⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他拠 出金	国庫・公 経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入	保険料収 入	運用収入	賃金 上昇率	物価 上昇率	運用 利回り
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
平成17年度	114.3	31.7	20.6	11.1		4.6			0.0	20.8	3.0	1.3	0.5	1.81
18	111.5	32.7	21.4	11.3		4.6			0.0	21.6	3.5	2.0	1.2	2.21
19	108.9	33.5	22.0	11.5		4.7			0.0	22.6	4.0	2.3	1.5	2.51
20	106.1	34.7	22.8	12.0		4.8			0.0	23.5	4.7	2.7	1.9	3.00
21	100.7	36.3	23.7	12.6		6.6			0.0	24.5	4.9	2.1	1.0	3.20

注：再計算結果の給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

○積立比率

決算結果（実績）

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	⑨ ①-⑤	実質的な 支出②+③+ ④-⑥-⑦-⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他拠 出金 (注1)	国庫・公 経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入(注2)	前年度末積立金	賃金上昇 率(注3)	物価上昇 率	運用利回 り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成13年度	5.9	269,404	196,228	93,048	-	38,164		15,566	4,307	1,368,804	△ 0.27	△ 0.7	-
[時価ベース]	[5.9]									[1,352,904]			[1.99]
14	5.6	284,184	203,466	98,961	-	40,036		14,240	4,003	1,373,934	△ 1.15	△ 0.9	-
[時価ベース]	[5.5]									[1,345,967]			[0.21]
15	5.5	293,410	208,140	102,986	-	41,045		13,921	3,795	1,377,023	△ 0.27	△ 0.3	-
[時価ベース]	[5.2]									[1,320,717]			[4.91]
16	5.3	303,667	215,380	107,874	-	42,792		16,060	3,527	1,374,110	△ 0.20	0.0	-
[時価ベース]	[5.2]									[1,359,151]			[2.73]
17	5.2	309,881	219,863	112,831	-	45,394		19,474	3,339	1,376,619	△ 0.17	△ 0.3	-
[時価ベース]	[5.2]									[1,382,468]			[6.82]
13*	[7.3]	280,000	207,000	93,000	-	39,000		16,000	4,000	[1,759,000]	△ 0.27	△ 0.7	・
14*	[6.9]	296,000	215,000	99,000	-	41,000		14,000	4,000	[1,754,000]	△ 1.15	△ 0.9	・
15*	[6.6]	305,000	220,000	103,000	-	41,000		14,000	4,000	[1,741,000]	△ 0.27	△ 0.3	・
16*	[6.3]	319,000	231,000	108,000	-	43,000		16,000	4,000	[1,746,000]	△ 0.20	0.0	・
17*	[6.1]	324,000	233,000	113,000	-	45,000		19,000	3,000	[1,711,000]	△ 0.17	△ 0.3	・

注1：その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「国共済連合会等拠出金収入」「職域等費用納付金」のことである。

注3：賃金上昇率は、性・年齢構成の変動による影響を控除した標準報酬上昇率である。

注4：上記の[ ]内は、年金資金運用基金における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す厚生年金の特別会計の決算とは異なる。

なお、時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産（承継資産）に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。

注5：平成13年度以前は、旧農林年金分を含まない。

注\*：厚生年金基金の代行部分等を補正したもの。

平成16年財政再計算結果

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	⑨ ①-⑤	実質的な 支出②+③+ ④-⑥-⑦-⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他拠 出金	国庫・公 経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入	前年度末積立金	賃金上昇 率	物価上昇 率	運用利回 り
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
平成17年度	6.2	31.7	20.6	11.1		4.6			0.0	167.5	1.3	0.5	1.81
18	5.8	32.7	21.4	11.3		4.6			0.0	163.9	2.0	1.2	2.21
19	5.6	33.5	22.0	11.5		4.7			0.0	160.8	2.3	1.5	2.51
20	5.3	34.7	22.8	12.0		4.8			0.0	158.3	2.7	1.9	3.00
21	5.3	36.3	23.7	12.6		6.6			0.0	156.4	2.1	1.0	3.20

注：再計算結果の給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。